

平成 2 8 年度重点事業（案）

1 入所施設から地域生活への移行の推進

- ・ グループホーム等の拡充及び日中活動の場の充実

2 精神障害のある人の地域への移行の推進

- ・ 精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・ 障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・ 障害のある子どもの在宅支援の推進

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・ 改正障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）の施行に伴う相談支援体制の充実

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・ 障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・ 障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

8 その他各視点から取り組むべき事項

1. 入所施設から地域生活への移行の推進

ポイント：グループホーム等の拡充及び日中活動の充実

【継続事業】

○社会福祉施設等施設整備費補助金

障害者グループホーム（住まいの場）や生活介護・就労継続支援B型事業所等（日中活動の場）を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。
（国庫補助）

・対象事業：創設・大規模修繕、スプリンクラー設置等

○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業

平成25年11月に発生した利用者死亡事件を受けて設置した千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会から提出された答申の方向性に沿って、障害児の受入先の確保やセンター利用者の民間施設・地域移行のための施設等の整備について、障害程度等に応じた手厚い支援を行うとともに、一定期間、支援員の追加配置費用を支援する。

○グループホーム運営費等補助

グループホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費及び開設支援費（借家の場合の敷金・礼金）の補助を実施する。（県単補助）

○グループホーム等支援事業

グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助（原則 国1万円に加え県単2万円上限）及びサービス管理責任者や世話人など従事職員への研修を実施する。（県単補助）

○障害者グループホーム等支援事業

グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。（県単事業）

○グループホーム等の建築基準法上の取扱い等に係る検討

グループホーム等の建築基準法上の取扱い等について、国の動向を注視しながら検討を行う。また、平成29年度末までにスプリンクラーの設置が義務づけられるグループホームに対する指導と設置の促進を図る。

○強度行動障害のある方への支援のあり方の検討

「強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）」の成果や課題を検証し、支援のあり方等について、県全域への普及を図る。

2. 精神障害のある人の地域への移行の推進

ポイント：精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

【新規事業】

○依存症者に対する治療・プログラム事業

依存症者の治療や回復支援を推進するため、認知行動療法を用いた治療・回復プログラムを実施する。

○多職種による訪問支援について

未受診者や治療中断者等を対象とした多職種による訪問支援を実施し、地域の支援システムの構築に向けた検討を進める。

【継続事業】

○地域移行・地域定着事業の確実な実施

- ①各障害保健福祉圏域に配置した圏域連携コーディネーターによる協議会運営等を通じた関係機関間の連携体制を強化する。
- ②遠隔地での入院を余儀なくされ、以前生活していた地域への退院を希望する人の退院支援を推進する。
- ③概ね60歳以上の高齢入院患者（主診断名が統合失調症の者）の退院に向けた支援を推進する。
- ④地域移行支援に取り組む精神科病院を「地域移行・定着協力病院」として認定し、公表することを通じたインセンティブによる地域移行・定着を推進する。

○災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備

災害時における、被災地域の精神保健医療機能の一時低下や災害ストレス等による新たな精神的問題の発生に対して、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備する。

○地域生活支援の推進

精神障害のある人の地域移行において必要な生活拠点の確保のため、整備費用等の補助や従事職員への研修の実施など、グループホーム等の質・量的な充実を継続的に進める。また、公営住宅の優遇措置及び賃貸住宅への入居支援制度について引き続き実施していく。

○精神科救急医療の充実強化

精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者の相談を実施する。

また、入院を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに入院できるよう、精神科病院に空床を確保するとともに、精神科救急医療システムや夜間休日における県の通報処理体制のより円滑な運用を目指す。

○精神障害者ピアサポートの推進について

精神障害者ピアサポーターの養成を行うとともに、ピアサポート体制の在り方について検討を進めます。

3. 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

ポイント：障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

【新規事業】

○障害を理由とする差別の解消の推進に関する事業

平成28年度から施行する「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互の人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する。

【継続事業】

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業

強度行動障害のある方への支援体制の整備を図るため、民間施設の支援員を対象として、強度行動障害支援についての専門性を高めるとともに、習得した知識・技術等を各地域に普及するために必要な指導技術の習得を目的とする、体系的な研修を実施する。

○障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための具体的な取組みを幅広く県民に浸透させる。

○障害者虐待防止対策の推進

障害者虐待防止法に基づく虐待事案への適切な対応を図るとともに、障害者虐待の発生を防止するため、以下の施策を重点的に実施する。

・虐待防止のための研修の実施

施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施する。また、障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施する。

・虐待防止のための広報・周知の充実

障害者虐待を防止するために、広く一般県民に、家庭や雇用の場における虐待防止について広報・啓発を進める。その際、平成28年度から施行される障害者差別解消推進法と併せた周知に努めることとする。

・虐待防止アドバイザーの派遣の推進

市町村や施設・事業所等に県からアドバイザーを派遣して、障害者虐待の適切な対応や予防ができるよう助言する。

また、市町村に対し同様の事業を実施するよう働きかける。

4. 障害のある子どもの療育支援体制の充実

ポイント：障害のある子どもの在宅支援の推進

【継続事業】

○障害児等療育支援事業

障害児（者）施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上、地域生活における療育・相談支援体制の充実を図る。

○児童発達支援センター等の機能強化事業

児童発達支援センターが、発達障害者支援センター（CAS）と連携を図り、同一の障害保健福祉圏域内の、他の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、特別支援学校、保育所、児童相談所、保健所、市町村等とネットワークを構築し、情報共有のための会議及び職員の支援技術向上のための研修を実施する。

○療育支援コーディネーターの配置

在宅の障害のある子供に対して各々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターを地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促す。

また、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーターの連絡協議会を開催する。

○発達障害者支援体制整備事業

発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を生かして相談・助言を行うペアレントメンターによるグループ相談会の開催やペアレントメンターコーディネーターの配置を行う。

○小児等在宅医療連携拠点事業

在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、福祉や教育などとも連携し、訪問看護師等への研修等を実施し、地域で在宅療養を支える体制を構築する。

○障害児施設措置費・障害児施設給付費負担金

児童福祉法に基づき、知事が施設に障害児を入所措置した場合及び知事が入所決定した保護者が障害児入所支援を受けた場合に児童の処遇、施設の運営に要する経費及び入所支援に要した費用について支弁する。

5. 障害のある人の相談支援体制の充実

ポイント:障害者総合支援法に基づく相談支援体制の充実

【拡充事業】

○相談支援従業者等研修事業

相談支援従業者等養成研修ワーキングチームによる検討を踏まえて、相談支援専門員等の育成ビジョン（習得すべき専門性）を明確にし、これに基づき各研修を体系化する。

特に、専門コース別研修の拡充について検討し、支援の現場において必要な多岐にわたる専門性をより効率的に修得できる体制の構築を図る。

○介護保険サービスと障害福祉サービス等とのシームレス化に係る取組

介護支援専門員を対象とした障害福祉サービスに関する研修及び、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携強化について検討する。

【継続事業】

○基幹相談支援センターの設置促進に係る取組

現行の各種相談支援関連事業の役割を整理のうえ、基幹相談支援センターの設置促進について検討し、その結果を市町村に情報提供する。

併せて、国に対して、基幹相談支援センターの設置に係る個別財源を確保するよう要望する。

○地域における発達障害のある人への相談支援体制の強化

相談支援専門員等に対する発達障害のある人への相談支援に係る研修を実施するとともに、千葉県発達障害者支援センターと地域相談支援センターとの連携を強化することにより、地域における支援力の拡充を図る。

○相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業)

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築（基幹相談支援センターの設置を含む）のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。

併せて、千葉県総合支援協議会が行う基幹相談センターの運営等に係る評価・助言に際して、当該基幹相談支援センターへの実地調査を行う。

6. 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

（継続事業）

○障害者就業・生活支援センター事業

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、雇用、福祉、医療、教育等の関係機関と連携しながら、特に障害福祉サービスによる支援終了後の継続的な支援を行うため、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずるとともに、金銭や衣食住に関する問題の解決など、就業の継続に必要な支援を行う。

○企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業

障害のある人の雇用の場の拡大と継続雇用を促進するため、企業に対して支援を行う企業支援員を全障害保健福祉圏域に1名ずつ配置し、障害者就業・生活支援センターと密接に連携するとともに、地域の支援機関や特別支援学校とも連携しながら障害者の就労支援の充実を図る。

○障害者の工賃アップのための事業

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、データベース「チャレンジド・インフォ・千葉」の普及・定着、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。今後、振興センター内に共同受注窓口を設置し、事業所に専門的な知識・経験を有する職員を派遣すること等により、品質や工程管理の改善指導を行い、受注の拡充を図っていくこととする。

○就労継続支援事業への対応

就労継続支援事業所の増加及び機能強化のため、営利・非営利といった法人の種別に拠らない就労継続支援事業所（A型・B型）及び就労継続支援事業所への移行を望む地域活動支援センターの研修・交流・情報共有の促進を通じ、事業所の実態に即した支援を行う。

○就労移行支援事業所への対応強化

就労実績のない事業所があることから、一般就労及び職場定着に係る支援力の向上に資する施策について検討し、研修・交流・情報共有の促進を通じ、事業所全体の質の向上を図る。

7. 障害のある人一人ひとりに着目した支援体制の充実

ポイント：障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

【継続事業】

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業

重度心身障害者（児）が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。

また、利用者の負担軽減や利便性の向上を図るため、平成27年8月からの現物給付化を実施するとともに、障害のある人の生活実態に合った運用を図る。

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業

強度行動障害のある方への支援体制の整備を図るため、民間施設の支援員を対象として、強度行動障害支援についての専門性を高めるとともに、習得した知識・技術等を各地域に普及するために必要な指導技術の習得を目的とする、体系的な研修を実施する。

○強度行動障害者等県単加算事業

地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者（児）を受け入れ支援する民間の入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○発達障害者支援センター運営事業

発達障害に関する広範な問題について、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な助言又は指導を行う。

○高次脳機能障害支援事業

高次脳機能障害者に対する支援の普及を図るため、支援拠点を設置して、確定診断や当事者の社会復帰訓練のためのプログラム等を行う「高次脳機能障害支援普及事業」を実施するとともに、千葉リハビリテーションセンターに設置された高次脳機能障害支援センターにおいて、個別支援体制の強化を図る。

○重症心身障害者（児）等短期入所・特別支援事業

地域において、医療的ケアを要する重症心身障害者（児）を受け入れるにあたり、必要な職員配置を行った短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○ひきこもり地域支援センター事業

ひきこもり支援コーディネーターを配置し、対象者及び家族からの相談に応じ、相談内容により関係機関（医療、保健、福祉、教育、労働等）につなげるとともにアウトリーチ（訪問支援）を行う。

8. その他各視点から取り組むべき事項

【継続事業】

○東京オリンピック・パラリンピック アスリート強化・支援事業

東京パラリンピックに千葉県選手を一人でも多く輩出するため、障害者競技組織の体制整備、障害者スポーツ選手の掘り起こし、及び支援トップアスリートの発掘・障害者アスリートの強化等による育成・強化を図っていく。

○障害のある人に関するマーク・標識の周知

県や市町村などの公共施設においては、障害のある人に対応した設備や取組を示すマークの掲示を進める。また、各種のマークの県民への周知と理解の促進を図り、マークの普及に努める。あわせて、障害特性等の理解を広げるための啓発資料を市役所役場、郵便局等の公共機関や交通機関、金融機関にも配布し、関係者の理解を促進する。